

# 2024年度事業活動報告

## 《はじめに》

2024年のドイツ経済は、2023年に続き2年連続のマイナス成長（速報値で-0.2%）となった。中国経済の減速・世界経済の停滞による輸出の不振、インフレによる購買力の低下・個人消費の停滞といった景気循環的な要素だけではなく、エネルギーや人件費の高騰による産業競争力の低下や技術革新の弱さなど、構造的な問題も指摘されている。

内政では、経済・財政政策を巡る対立から11月6日に社会民主党、緑の党、自由民主党からなる連立政権が崩壊した。12月16日の連邦議会での首相信任投票の否決を受け、2025年2月23日に20年ぶりに議会解散に伴う総選挙が実施されることになった。6月に実施された欧州議会選挙、9月に実施された旧東独3州の州議会選挙では右派が伸長した。

また、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルでのハマス等パレスチナ武装勢力との戦闘の収束が見通せない中、11月の米国大統領選挙はトランプ候補の返り咲きという結果となり、地政学的状況は厳しさを増している。

日本経済は緩やかな回復傾向にあり、2023年度の経済成長率は0.3~0.4%となる見込み。為替の円安傾向は日本からドイツに向けての人的往来・ビジネスの重しとなっている。

## I. 対会員活動

### 1. 総会・理事会その他の開催

- (1) 定例会員総会 1月26日:正副会頭選任、2023年度決算・2024年度予算承認、他
- (2) 理事会 1月26日(総会と同時開催)、5月13日(臨時(書面決議))、9月6日:事業活動の報告・方針確認、入退会承認、理事会人事、部会の設立他
- (3) 正副会頭会議 1月22日、7月12日、9月2日、12月2日:理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定
- (4) 会計監査 1月17日
- (5) 新年賀詞交歓会 1月26日(参加者及び来賓約270名/於・クレイトンホテル デュッセルドルフ)

### 2. 委員会・部会その他の活動

- (1) 法務・税務委員会
  - ・ 合同委員会(1月19日):年間セミナーのテーマ・日程・担当者などの協議他
  - ・ 主催セミナー開催:20回(他都市同時開催3回含む)、延べ参加人数918名(添付資料4-2参照)
  - ・ 「会報 web版」内へ設けたセミナー資料コーナーに掲載(講師が公開を許可したもののみ)
- (2) 経理委員会(1月17日、8月29日、11月28日):経理関係の協議
- (3) 部会(自主的活動):火曜会(金融・保険部会)、経理財務部会

### 3. セミナー・講演会等

- (1) 法務・税務委員会主催セミナー:上記2-(1)及び添付資料4-2参照
- (2) ジェトロとの共催・協力(広報その他)
  - 「炭素国境調整措置(CBAM)の要点と影響」(4月12日)、「中・東欧&ウクライナ政治経済最新動向セミナー」(7月10日)、マグレブ3ヵ国投資・ビジネス環境セミナー(10月29日)等他
- (3) ハイブリッド講演会「ドイツの自動車業界の大変化と、逆風下のEVシフト」講師:フリージャーナリスト・熊谷徹氏(9月27日、参加者176名(対面:62名、オンライン:114名))
- (4) 対談講演会(DJW Spot On)(DJW、ジェトロ、フランクフルト日本法人会共催)「日本経済の構造変革への道」講師: ヴィースホイ(Wiesheu)氏(DJW 理事長)、赤川氏(日本経済新聞欧州総局長)(10月14日)
- (5) 情報セミナー(デュッセルドルフ市経済振興局、デュッセルドルフ市&メットマン郡 Expat Service)

Desk 共催)「赴任者の滞在許可証申請手続きについて」(11月7日)

(6) 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会への協力(広報その他)

#### 4. 情報の提供

(1) 「会報」の隔月発行(添付資料 4-3 参照)

- ・ カラー冊子版(郵送)とWEB版(配信)
- ・ 会報編集委員会を中心に、引き続き内容の充実に努める

(2) 「2024年会員名簿」(1月現在)の発行(2月半ば):会員への調査(更新内容)に基づく

(3) 会員企業への情報提供

- ・ メールリングリストに各社から自主的に登録されているメールアドレスに、必要に応じてアクチュアルな情報提供、催し物案内、総領事館からの安全情報などを配信
- ・ 会員動向(入退会、代表者交代等)の情報提供

(4) 人材情報の提供

- ・ 2024年:延べ34名分の求職者情報(個人から)を「会報」WEB版に掲載  
会員企業17社へ求人情報提供/問合せ件数:29件
- ・ 会員企業からの求人情報を逐次提供(HP掲載)

(5) 通訳・翻訳者リスト(HP掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応

(6) 会員企業からの個々の問合せに対応

#### 5. ドイツ企業見学・講演会

(1) 当所主催

- ・ リーデル・コミュニケーションズ ヴッパータル本社見学会 3月11日開催(参加者14名)
- ・ フラウンホーファー応用情報技術研究所(FIT)見学会 11月26日開催(参加者15名)

(2) デュッセルドルフ市との共催「Japan Get-Together」:

- ・ 2024年は未開催。(2025年2月開催予定)

6. 会員企業主催の各催し(セミナー、記念式典、オープニング式典等)への協力・参加  
複数のセミナー、レセプション、オープニング式典等に参加

#### 7. 施設・設備の提供

- 1) 会員企業・非会員企業/有料:全日8回、半日8回
- 2) 各関係機関・団体他/無料:全日3回、半日13回

#### 8. アンケート調査と活用

2024年5月「会員へのサービス活動に関するアンケート」を実施。

正・特別会員合計169社からご回答・ご意見が寄せられた。

会報については、回答者の7割がPDF版メール送付を希望していることから、9月の理事会で議論し、冊子版を廃止しデジタル版へ移行することになった。(2025年1/2月号から)

セミナーの開催方法については、アンケートの回答を踏まえ基本オンライン開催を増やす方向で、担当講師との協議の上開催方法を決定する。

セミナーのテーマについては、税務・法務以外のテーマでの開催を検討する。

会員企業間交流に関しては、業種を問わず強いご要望があったことから、従来の理事会後の懇親会や賀詞交歓会に加え、会員企業のネットワーキングの機会を新たに企画する。(熊谷徹氏講演会後他)

## II. 対外活動

### 1. 日本側関係機関との連携

(1) 日本側各機関との会議・行事等への共催・協力・参加

- 大使館、総領事館、ジェトロ、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域  
日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など
- ・ 総領事館:主催・共催・協力

天皇誕生日レセプションに出席/於・クレイトンホテル デュッセルドルフ(2月21日)、馬場 JAMSNETドイツ代表医師への外務大臣表彰授与式に出席/於・総領事公邸(10月18日)、総領事離任レセプション(日本コミュニティ代表者対象)に出席/於・総領事公邸(11月8日)

・大使館:主催

新年会に出席/於・大使公邸(1月23日)、大使離任送別会に出席/於・大使公邸(10月11日)

・在欧日本商工会議所連絡会議/於・ブリュッセル(6月24日、25日)

・フランクフルト日本法人会新年会に出席(2月5日)

・日本人学校卒業式、入学式に出席(3月14日、4月11日)

(2) 日本の自治体その他への協力

・東京都 NRW 州地域間経済交流事業、ジェットロとの合同ミーティングに出席(2月19日)

・中国経済連合会・欧州視察団来訪(9月9日)

・東京都 NRW 地域間交流事業支援企業とのキックオフイベント(オンライン)に参加(9月25日)

(3) 「日本人会報」(発行責任者:日本クラブ)隔月刊行への協力

経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所便り」欄の記事執筆

(4) 能登半島地震災害義援金

1月1日の能登半島地震のための募金を、日本クラブと共同で2月から3月にかけて実施。合計30,383.78EURの義援金を石川県の「石川県令和6年能登半島地震災害義援金」口座に送金した。

## 2. ドイツ側関係機関他との連携

(1) ドイツ側機関との会議・行事等への共催・協力・参加

NRW 州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ外人局、NRW州経済振興公社、日独産業協会(DJW)、ニーダーライン独日協会(DJG)、独日文化交流育英会、在日ドイツ商工会議所、NRW.Global Business Japan 等

a) NRW 州・デュッセルドルフ市・IHK Düsseldorf 関係

・ Jour Fixe:デュッセルドルフ商工会議所と日本側(総領事館、ジェットロ、日本商工会議所)による定例会合(3月15日、6月27日)

・ デュッセルドルフ市・NRW 州共催 Kirschblütenfest に出席(4月16日)

・ NRW 州主催・Wüst 首相と日系企業代表者の夕食会に出席(5月13日)

・ IHK DSSD 主催 Meet the Neanderland へ参加(6月6日)

・ NRW.Global Business AWARD 受賞式(受賞:富士フィルム)に出席(6月24日)

b) その他

・ ニーダーライン独日協会(DJG)に協力・出席:理事会(2月22日)、総会(4月18日)、昼食講演会(9月4日)

・ DJW 会員総会、DJW シンポジウムに出席(7月3日)、DJW 理事会に出席(オンライン9月3日)

・ 独日文化交流育英会に協力・出席:訪日プログラム参加者報告会(2月16日)、監査(オンライン6月10日)、会員総会(6月11日)、奨学金応募者の面接/奨学生の決定(6月11/12日)、奨学生のための準備コース開催(9月11/12日)

(2) 日本デー

a) 経済シンポジウム「よりよい未来へのドイツと日本のオープン・イノベーション戦略」を

NRW.Global Business 主催、当所と NRW 州経済省、デュッセルドルフ市共催:約300名参加(5月27日、於・ホテル KÖ59)

b) 文化・市民交流祭(6月1日、於・ライン河畔他)

・ 当所と日本クラブ及び日本国総領事館はパートナーとして、主催者であるデュッセルドルフ市に協力(運営:D.LIVE)

・ 日本デー実施のための日本デー計画担当スタッフ会議/Planungsstab、及び日本デー文化委員会/FAK Kultur(文化市民交流祭担当)と日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft(経済シンポジウム担当)があり、そのいずれにも関与し、多数の会議に出席

- ・ 日本側スポンサー募集(会員企業対象)
  - 舞台看板・パンフレット・ホームページ・音響設備用やぐら・大型スクリーン等への協賛クレジットやロゴ・デモテープ表示: 広報を担当、申込受付他は D.LIVE が担当(協賛企業 33 社)
  - 経済シンポジウム関係: 広報を担当、申込受付他は当所が担当
- ・ “日本デー特別会費”の徴収: NRW 州内会員から、主に上半期会費徴収時(3 月)に一律 €100 を徴収し、日本デー協会への分担金拠出 €50,000 及びその他の当所負担分に充当。
- ・ 広報活動: 市庁舎におけるプレス発表会(5 月 21 日)、各メディアへの対応

\*2025 年開催予定: 文化市民交流(5 月 24 日)、経済シンポジウム(5 月 26 日)

### 3. その他の協力・連携等

- (1) 大学・学校関係  
特になし
- (2) プレス関係  
特になし

### 4. ドイツ及び当地への日系企業進出相談の実施 進出関連情報の提供及び関係会員企業の紹介

### 5. 一般への情報提供・広報活動・協力

- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
- (2) 各種問合せ及び各来訪者への対応
- (3) 会議所活動の紹介
- (4) NRW 州・デュッセルドルフ地域の Standort(企業立地環境)事情の説明
- (5) 日独協力事業・活動への支援

## Ⅲ. 事務局関係

- (1) 職員1名が退職(9 月末)
- (2) 職員1名を採用(7 月 1 日)
- (3) 2018 年 5 月発効「EU 一般データ保護規則(GDPR)」への対応の継続